

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I-1			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	27,225,469			24,420,603	実質収支比率			3.2	3.2
市町村名	北秋田市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	26,298,924	23,851,459	経常収支比率	80.0	78.9						
					首都	×	歳入歳出差引	926,545	569,144	(※1)	(84.5)	(83.6)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	452,381	76,788	標準財政規模	14,886,375	15,203,817						
					中部	×	実質収支	474,164	492,356	財政力指数	0.26	0.26						
人口	22年国調(人)	36,387	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-18,192	27,771	公債費負担比率	12.3	14.9					
	17年国調(人)	40,049				山振	○	積立金	888,491	1,096,076	健全化判断比率							
	増減率(%)	-9.1				低開発	×	繰上償還金	-	102,700	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	34,807	第1次	22年国調	2,046	17年国調	2,474	低開発	×	積立金取崩し額	1,511,800	300,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	34,653		指数表選定	○	実質単年度収支	-641,501	926,547	実質公債費比率	9.7	11.2							
	26.01.01(人)	35,473	第2次					基準財政収入額	2,926,738	2,927,473	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	35,304						基準財政需要額	11,376,949	11,346,304								
	増減率(%)	-1.9	第3次					標準税収入額等	3,705,994	3,737,193								
	うち日本人(%)	-1.8						経常経費充当一般財源等	11,922,486	11,965,112								
面積(km ²)	1152.76						歳入一般財源等	18,659,739	17,390,972									
人口密度(人/km ²)	32																	
世帯数(世帯)	12,837																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,023,977	22,872,705	うち公的資金	18,916,071	17,761,475				
	市区町村長	1	8,470		一般職員	427	1,307,047	3,061	債務負担行為額(支出予定額)	7,185,360	1,789,162							
	副市区町村長	2	6,240		うち消防職員	94	242,520	2,580	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	15	47,595	3,173	土地開発基金現在高	488,053	487,940							
	議会議長	1	3,560		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	5,611,401	6,234,710							
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,623,189	1,057,382							
	議会議員	18	3,020		合計	427	1,307,047	3,061	積立金現在高	2,543,038	2,545,965							
						ラสบayレス指数			95.9	その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(4)	北秋田市国民健康保険特別会計	(9)	北秋田市水道事業会計	(11)	北秋田市簡易水道特別会計	(15)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	北秋田市有機センター	(※3)						
(2)	北秋田市立阿仁診療所特別会計	(5)	北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計	(10)	北秋田市病院事業会計	(12)	北秋田市下水道事業特別会計	(16)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(23)	マタギの里観光開発							
(3)	北秋田市立米内沢診療所特別会計	(6)	北秋田市介護保険特別会計	(13)	北秋田市農業集落排水事業特別会計	(17)	秋田県市町村会館管理組合	(18)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	たかのす福祉公社							
		(7)	北秋田市後期高齢者医療特別会計	(14)	北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計	(18)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
		(8)	北秋田市介護サービス事業特別会計			(20)	北秋田市周辺衛生施設組合	(21)	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,975,639	10.9	2,975,639	21.1	普通税	2,972,586	99.9	-
地方譲与税	236,912	0.9	236,912	1.7	法定普通税	2,972,586	99.9	-
利子割交付金	4,945	0.0	4,945	0.0	市町村民税	1,113,280	37.4	-
配当割交付金	13,106	0.0	13,106	0.1	個人均等割	51,845	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	5,695	0.0	5,695	0.0	所得割	890,710	29.9	-
地方消費税交付金	401,684	1.5	401,684	2.8	法人均等割	72,873	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	6,036	0.0	6,036	0.0	法人税割	97,852	3.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,547,639	52.0	-
自動車取得税交付金	28,838	0.1	28,838	0.2	うち純固定資産税	1,475,605	49.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,931	2.5	-
地方特例交付金	8,122	0.0	8,122	0.1	市町村たばこ税	236,736	8.0	-
地方交付税	11,515,371	42.3	10,371,580	73.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	10,371,580	38.1	10,371,580	73.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,143,272	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	519	0.0	-	-	目的税	3,053	0.1	-
(一般財源計)	15,196,348	55.8	14,052,557	99.6	法定目的税	3,053	0.1	-
交通安全対策特別交付金	4,457	0.0	4,457	0.0	入湯税	3,053	0.1	-
分担金・負担金	417,014	1.5	743	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	238,649	0.9	12,529	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	23,591	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,025,171	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,995,133	7.3	-	-	合計	2,975,639	100.0	-
財産収入	114,876	0.4	25,591	0.2				
寄附金	13,327	0.0	-	-				
繰入金	1,585,600	5.8	-	-				
繰越金	569,144	2.1	-	-				
諸収入	756,859	2.8	6,927	0.0				
地方債	3,285,300	12.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	808,800	3.0	-	-				
歳入合計	27,225,469	100.0	14,102,804	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,752,207	実質収支	52,725
病院	1,028,973	再差引収支	8,252
下水道	819,099	加入世帯数(世帯)	5,471
簡易水道	165,059	被保険者数(人)	8,575
介護サービス	105,961	被保険者	保険料(税)収入額
国民健康保険	238,426	1人当り	92
その他	1,394,689		303

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	151,763	0.6	-	151,763	
総務費	3,794,051	14.4	181,410	3,362,512	
民生費	6,051,764	23.0	176,358	3,465,379	
衛生費	2,600,984	9.9	114,214	2,176,815	
労働費	65,689	0.2	-	11,721	
農林水産業費	754,381	2.9	167,059	577,828	
商工費	1,167,488	4.4	645,457	296,704	
土木費	2,533,490	9.6	1,148,134	1,638,424	
消防費	1,016,631	3.9	312,552	866,389	
教育費	5,330,627	20.3	3,758,714	2,822,704	
災害復旧費	412,703	1.6	-	65,051	
公債費	2,419,353	9.2	-	2,297,904	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,298,924	100.0	6,503,898	17,733,194	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,088,318	34.6	6,759,856	6,740,659	45.2
人件費	3,935,339	15.0	3,679,211	3,676,920	24.7
うち職員給	2,590,600	9.9	2,402,584	-	-
扶助費	2,733,626	10.4	782,741	765,835	5.1
公債費	2,419,353	9.2	2,297,904	2,297,904	15.4
元利償還金	2,419,353	9.2	2,297,904	2,297,904	15.4
内 うち元金	2,134,028	8.1	2,025,829	2,025,829	13.6
訳 うち利子	285,325	1.1	272,075	272,075	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,294,005	39.1	8,414,019	5,181,827	34.8
物件費	3,029,191	11.5	2,432,164	2,211,736	14.8
維持補修費	618,146	2.4	522,240	522,240	3.5
補助費等	2,182,405	8.3	1,541,053	522,279	3.5
うち一部事務組合負担金	213,132	0.8	213,132	213,132	1.4
繰出金	2,722,583	10.4	2,461,585	1,925,572	12.9
積立金	1,466,680	5.6	1,456,977	-	-
投資・出資金・貸付金	275,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,916,601	26.3	2,559,319	-	-
うち人件費	118,804	0.5	118,804	-	-
普通建設事業費	6,503,898	24.7	2,494,268	-	-
うち補助	2,362,470	9.0	461,826	-	-
うち単独	4,056,150	15.4	2,022,464	-	-
災害復旧事業費	412,703	1.6	65,051	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,298,924	100.0	17,733,194	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

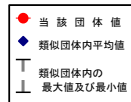
平成26年度 秋田県北秋田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

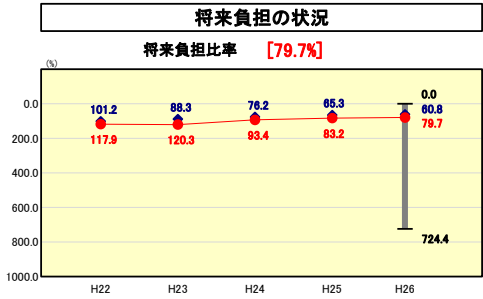
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,960	26,033	927	474	1,604	24,167	
2 北秋田市立阿仁診療所特別会計	228	228	-	-	70	-	
3 北秋田市立米内沢診療所特別会計	214	214	-	-	56	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,807	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	34,653	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	1,152.76	km ²	-	%
歳入総額	27,225,469	千円	9.7	%
歳出総額	26,298,924	千円	79.7	%
実収支	474,164	千円		
標準財政規模	14,886,375	千円		
地方債現在高	24,023,977	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	9.7	%		
将来負担比率	79.7	%		
市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1			
(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1			



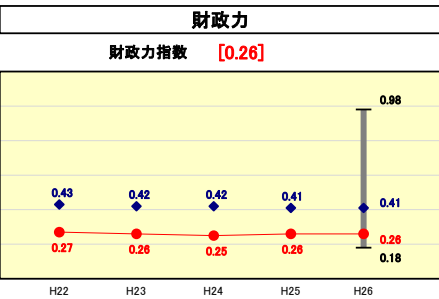
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 113/172 全国平均 45.8 秋田県平均 84.6

将来負担比率の分析欄

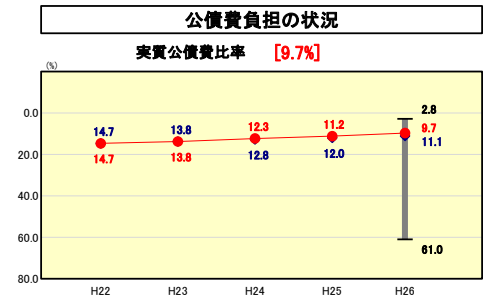
将来負担比率については、79.7%と前年度比3.5ポイント改善している。これは、定員適正化計画等の着実な推進等による退職手当負担見込額の減による将来負担額の減、充当可能特定歳入の増による充当可能財源等の増及び算入公債費の増による。しかし、地方債現在高が前年度より増加しているため、今後は、新規地方債発行や公営企業債等繰入の抑制を図り、引き続き財政の健全化に努める。



類似団体内順位 146/172 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄

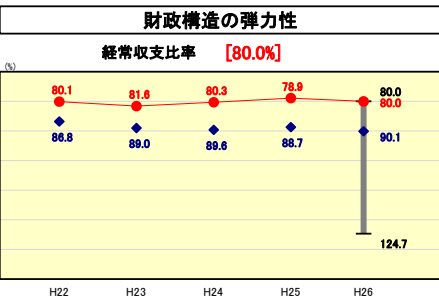
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、市内に核となる大きな産業がないこと等により財政基盤が脆弱であることから、類似団体平均と比較しても、かなりの低い水準となっている。公立保育園の民間移管や学校の統合など、歳出削減のための事務事業の徹底的な見直しや、債権管理委員会による市税収納対策の一層の強化等により、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 61/172 全国平均 8.0 秋田県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄

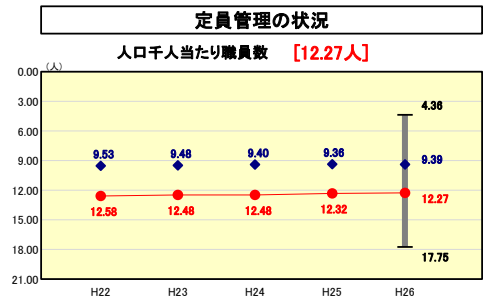
比率は着実に改善されてきており、類似団体平均及び秋田県平均を下回り対前年度比1.5ポイント減の9.7%となった。これは、構成要素である元利償還金が減少していることが大きく、更には元金償還範囲内での新規地方債発行額調整に起因しているものと思われる。今後もこの傾向を維持し、引き続き水準の上昇を抑える。



類似団体内順位 1/172 全国平均 91.3 秋田県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

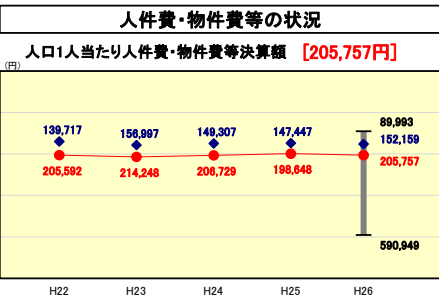
25年度までは比率は改善傾向にあったが、26年度は前年度を1.1ポイント上回る80.0%となった。これについては、義務的経費の公債費は減少したものの、物件費や維持補修費の増によるところが大きい。また、類似団体平均と比較して人口一人当たりの人件費や物件費が上回っていることから、今後も定員適正化計画の着実な推進等により経常経費の抑制を図る。



類似団体内順位 143/172 全国平均 6.96 秋田県平均 9.03

人口千人当たり職員数の分析欄

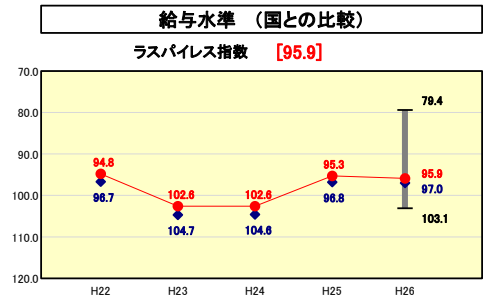
人口千人当たりの職員数については、年々改善しているものの、単独の常備消防を有していることや、一部事務組合立病院から市立診療所への転換といった特殊事業により、全国平均や秋田県平均のみならず、類似団体平均を大きく上回る水準で推移している。今後も、定員適正化計画等の着実な推進等による職員配置や事務事業の見直しにより、定員の適正化に努め、数値の改善を図る。



類似団体内順位 153/172 全国平均 119,984 秋田県平均 146,410

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市町村合併以降、全国平均及び秋田県平均を上回る値が続いている。これは、老朽化した施設の統廃合を進めているものの、県内2番目の広大な面積を有していることから、旧町ごとの窓口センターや社会福祉施設及び公民館等の多くの類似施設の維持管理費等によるところが大きいと思われる。今後は、公共施設の統廃合や長寿命化を進め、適正な管理のもと費用の抑制を図る。



類似団体内順位 42/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

比較対象である国家公務員の給与と減額特例法が終了したことにより、指数は25年度から100以下となったが、26年度は前年度より0.6ポイント増加した95.9となった。全国市平均からは2.8ポイント、類似団体平均からは1.1ポイント下回っている状況にあり、今後も引き続き給与の適正化に努める。

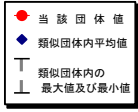
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

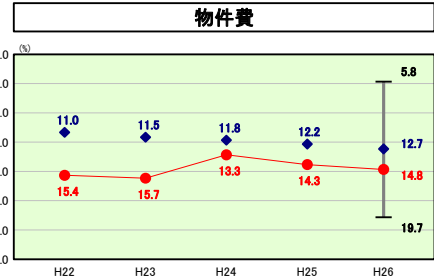
秋田県北秋田市

経常収支比率の分析

人	34,807	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,653	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,152.76	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	27,225,469	千円	将来負担比率	79.7	%
歳出総額	26,298,924	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	474,164	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	14,886,375	千円			

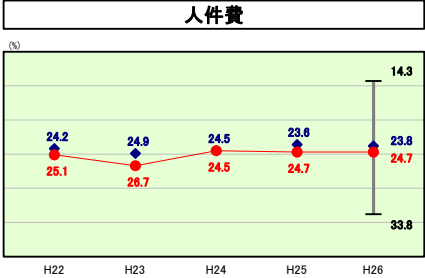


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



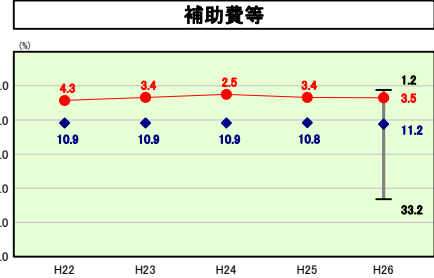
物件費の分析欄

類似団体平均と比較しても高水準にあるのは、いまだに多くの社会福祉施設や学校施設を有しているためであり、当該施設に要する維持管理費等に起因するところが大きい。また、原油価格の高騰による燃料費、光熱水費など需用費の増加も原因となる。今後予定している学校再編計画による小学校の統合や公立保育園の民間譲渡など、市有施設の集約化や廃止などを進め、物件費の削減を図る。



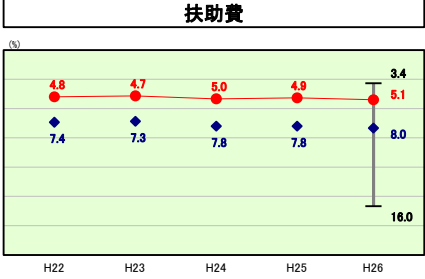
人件費の分析欄

人件費については、昨年度と同じ24.7%であったが、類似団体内平均値との差は0.2ポイント縮まった値となっている。今後も、定員適正化計画に基づく職員の適正配置により、人件費の削減に努めていく。



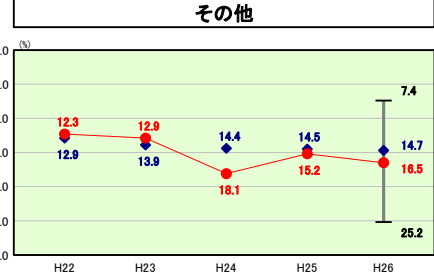
補助費等の分析欄

補助費等については、前年度比0.1ポイント増加の3.5%となったが、類似団体の中でも6位と上位に位置している。これは、他の類似団体とは異なり、直営で消防やごみ焼却施設を運営していることから、広域圏組合等に支出する補助費等がないことによるものと思われる。今後も、この体制を維持しながら、市単独補助金等の見直しを積極的に行う必要がある。



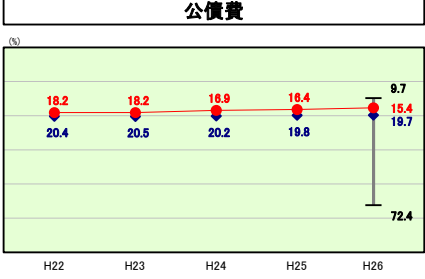
扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均や全国平均、秋田県平均のいずれの数値も下回っており、類似団体内順位についても上位に位置している。これは、児童福祉費にかかる人1人当たりの決算額が低く、出生数の減少により児童福祉施設に関する扶助費の負担が低いと思われる。今後も、少子化対策に取り組むとともに、高齢者及び生活保護費に係る動向を注視する必要がある。



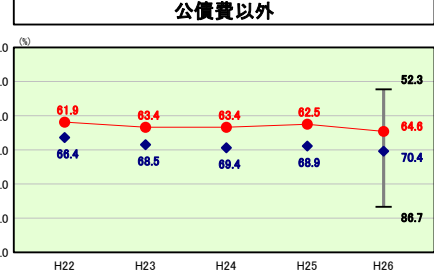
その他の分析欄

その他については、昨年度より1.3ポイント増加した16.5%となり、類似団体平均よりも1.8ポイント上回った。これは、大雪による除排雪関連経費が昨年度より91百万円ほど増となったことが主な要因となっている。今後も、繰出金と同様に、可能な限り維持補修費の削減を図り、比率の改善に努める。



公債費の分析欄

比率は連続して類似団体平均を下回る数値で推移しており、今年度は昨年度から1.0ポイント下回る15.4%であった。これはここ数年、地方債の新規発行額を元金償還額の範囲内とすることにより発行残高の縮減を図っているためであり、地方債元利償還金も順調に減少している。今後も同様の対策を講じることにより、公債費負担の軽減を図っていく。



公債費以外の分析欄

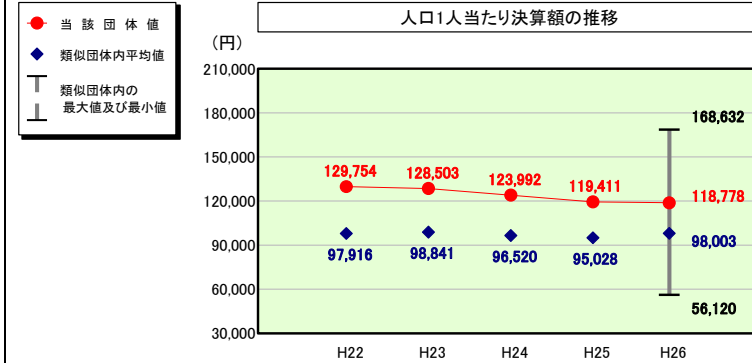
公債費以外の割合については、昨年度より2.1ポイント増加し64.6%となったが、類似団体平均を5.8ポイント下回っており、類似団体内順位も上位に位置している。ここ数年は、類似団体平均に比べ低く推移しているものの、従来からの取組である職員適正化計画の着実な実行、公共施設の民営化と統廃合、費用対効果の低い事務事業の見直しなど行財政改革の速度の一層の加速化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県北秋田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



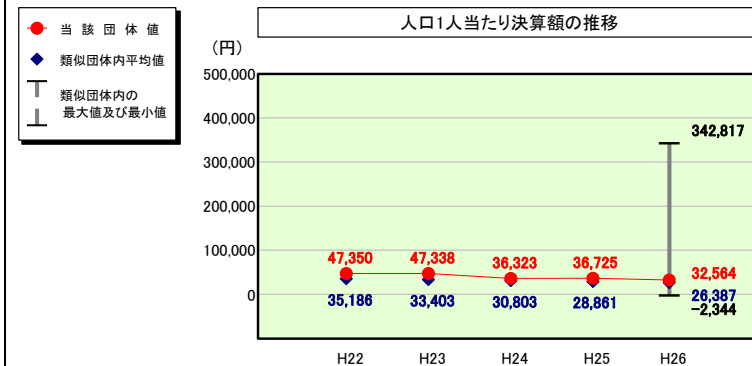
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,935,339	113,062	84,248	34.2
賃金(物件費)	477,399	13,716	7,169	91.3
一部事務組合負担金(補助費等)	70,946	2,038	9,152	▲77.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,535	2,055	3,652	▲43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,804	3,413	2,134	59.9
▲退職金	▲539,707	▲15,506	▲9,248	67.7
合計	4,134,316	118,778	98,003	21.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.27	9.39	2.88
ラスパイレース指数	95.9	97.0	▲1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

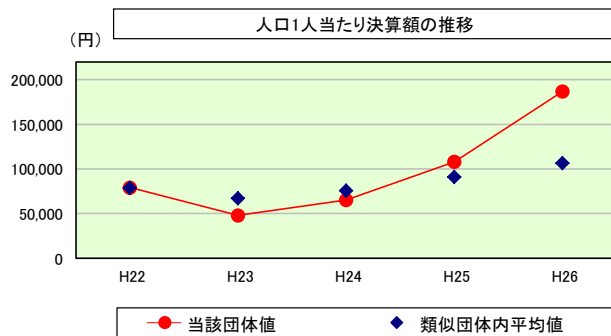


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,434,014	69,929	64,926	7.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,122,645	32,253	18,007	79.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,060	117	3,275	▲96.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,668	421	1,233	▲65.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲121,449	▲3,489	▲4,280	▲18.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,320,478	▲66,667	▲56,807	17.4
合計	1,133,460	32,564	26,387	23.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

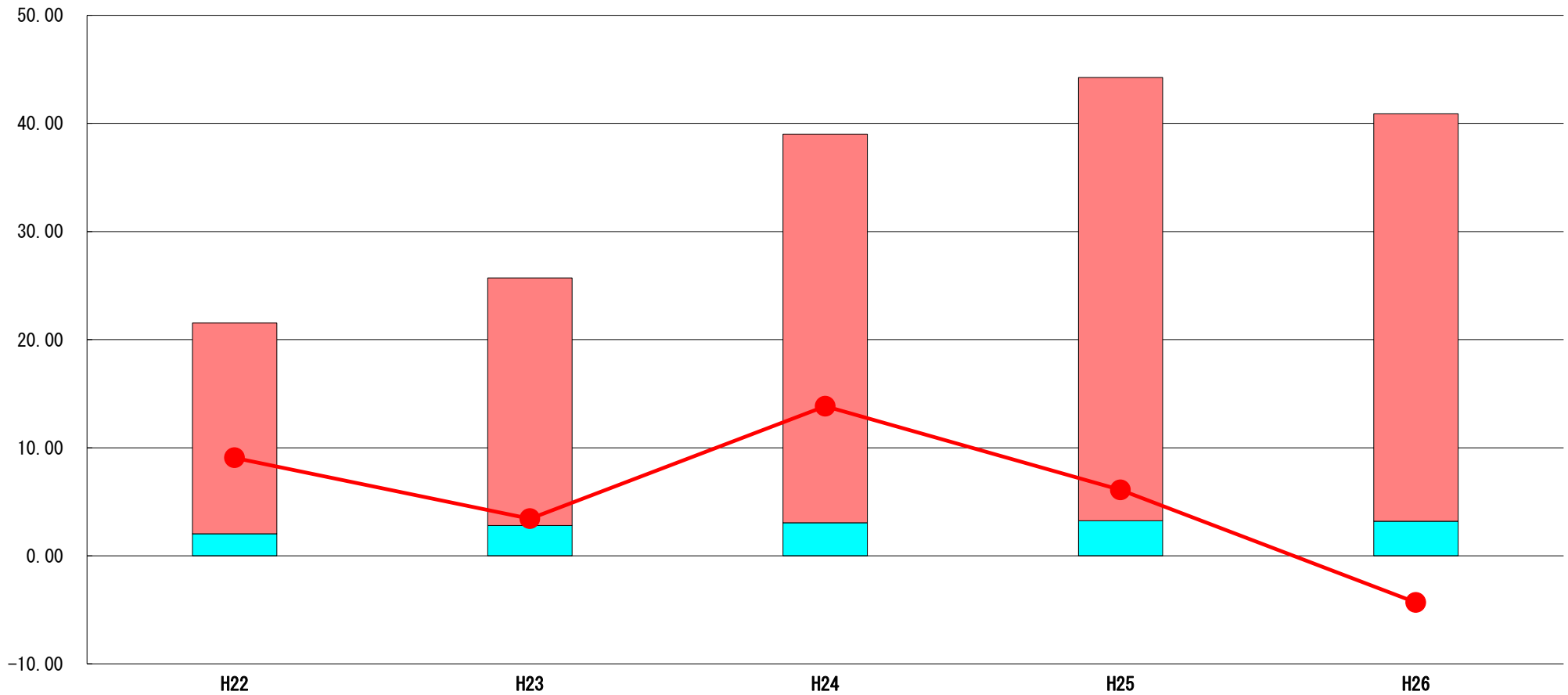
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,922,252	79,048	7.6	78,670	3.1	4.5
うち単独分	1,639,137	44,339	▲27.6	38,094	▲7.3	▲20.3
H23	1,741,438	47,976	▲39.3	67,201	▲14.6	▲24.7
うち単独分	1,270,929	35,014	▲21.0	35,210	▲7.6	▲13.4
H24	2,336,390	65,253	36.0	75,709	12.7	23.3
うち単独分	1,091,655	30,489	▲12.9	35,212	0.0	▲12.9
H25	3,833,083	108,056	65.6	90,961	20.1	45.5
うち単独分	1,330,431	37,505	23.0	37,720	7.1	15.9
H26	6,503,898	186,856	72.9	106,614	17.2	55.7
うち単独分	4,056,150	116,533	210.7	45,545	20.7	190.0
過去5年間平均	3,467,412	97,438	28.6	83,831	7.7	20.9
うち単独分	1,877,660	52,776	34.4	38,356	2.6	31.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

秋田県北秋田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.50	22.91	35.94	41.01	37.69
 実質収支額		2.04	2.80	3.07	3.24	3.19
 実質単年度収支		9.07	3.44	13.84	6.09	▲ 4.31

分析欄

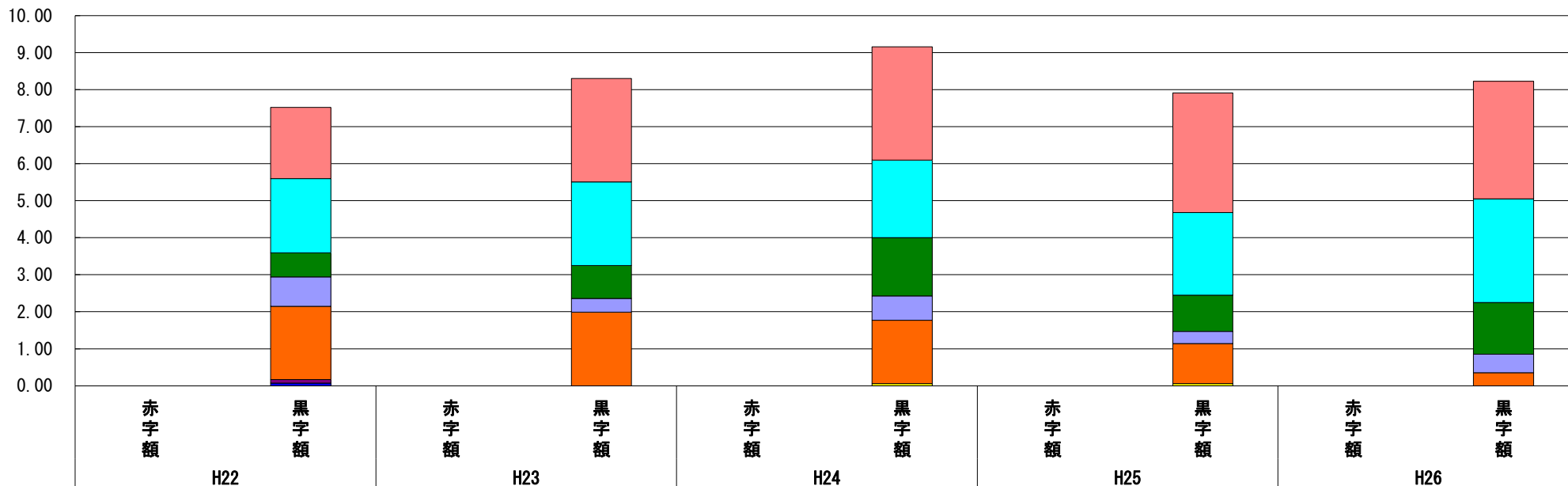
- 財政調整基金残高
公債費負担の上昇を抑制するため、普通建設事業費の財源として基金を取り崩したため、昨年度より基金残高が減少した。
- 実質収支額
実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源の増加により減少しており、実質収支比率についても0.05ポイント減の3.19%となった。
- 実質単年度収支
基金積立金の減及び積立金取り崩し額の増により、標準財政規模比については前年度比10.4ポイント減の▲4.31%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

秋田県北秋田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		1.92	2.79	3.06	3.23	3.18
北秋田市水道事業会計		2.01	2.26	2.10	2.23	2.80
北秋田市介護保険特別会計		0.65	0.89	1.57	0.98	1.40
北秋田市簡易水道特別会計		0.79	0.37	0.66	0.33	0.50
北秋田市国民健康保険特別会計		1.98	1.99	1.71	1.08	0.35
北秋田市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.06	0.06	0.00
北秋田市立阿仁診療所特別会計		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
北秋田市立米内沢診療所特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

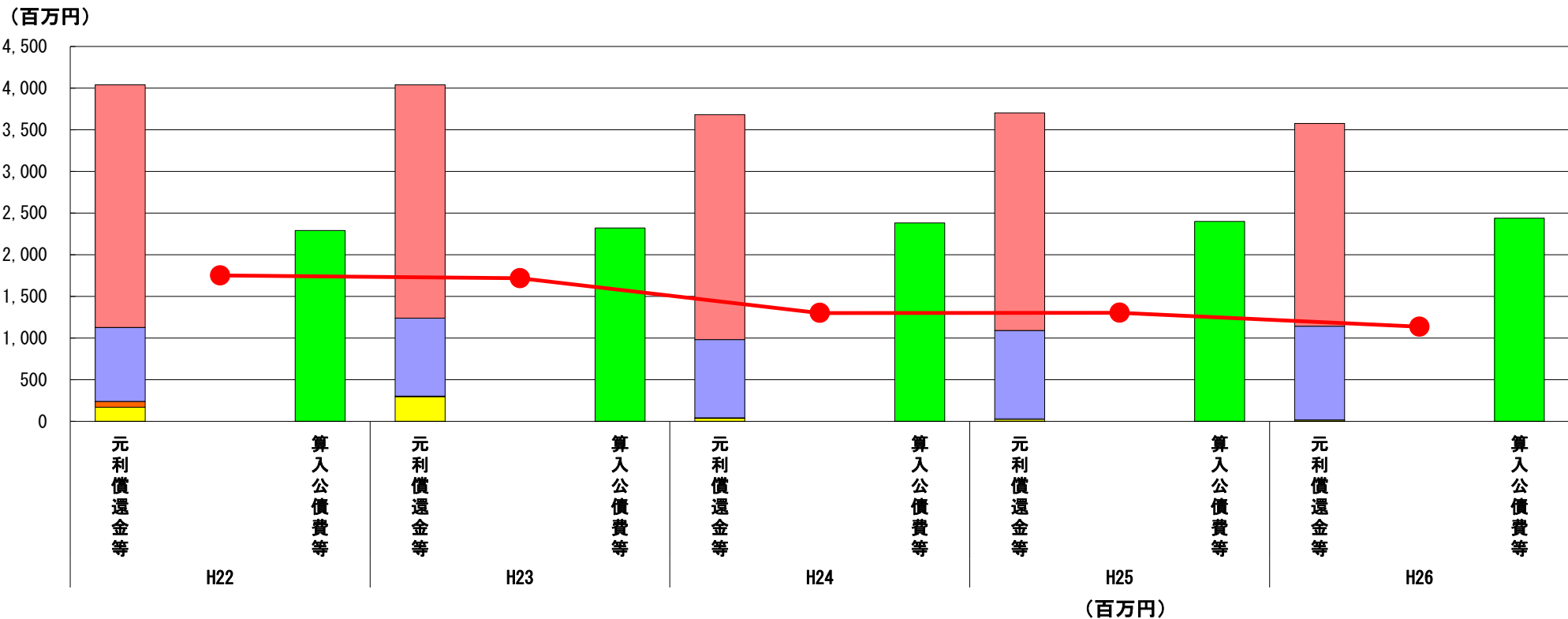
- 現状
22年度以降は、一般会計をはじめ、すべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業運営を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県北秋田市



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,914	2,801	2,703	2,613	2,434
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	888	936	940	1,062	1,123
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	72	7	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額	168	297	37	25	15
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,291	2,323	2,383	2,401	2,441
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,751	1,718	1,301	1,303	1,135

分析欄

- 元利償還金
新規地方債発行の制限を行うことにより地方債残高の抑制を図っており、残高の減とともに償還金も減となっている。今後は線上償還の実施等、更なる改善を図る。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
施設建設事業が増加したため、今後も増加が見込まれるが、料金体系の見直しを図り、繰入金の抑制に努める。
- 今後の対応
引き続き地方債発行額を適正規模とするとともに、実質公債費比率の更なる改善を図る。

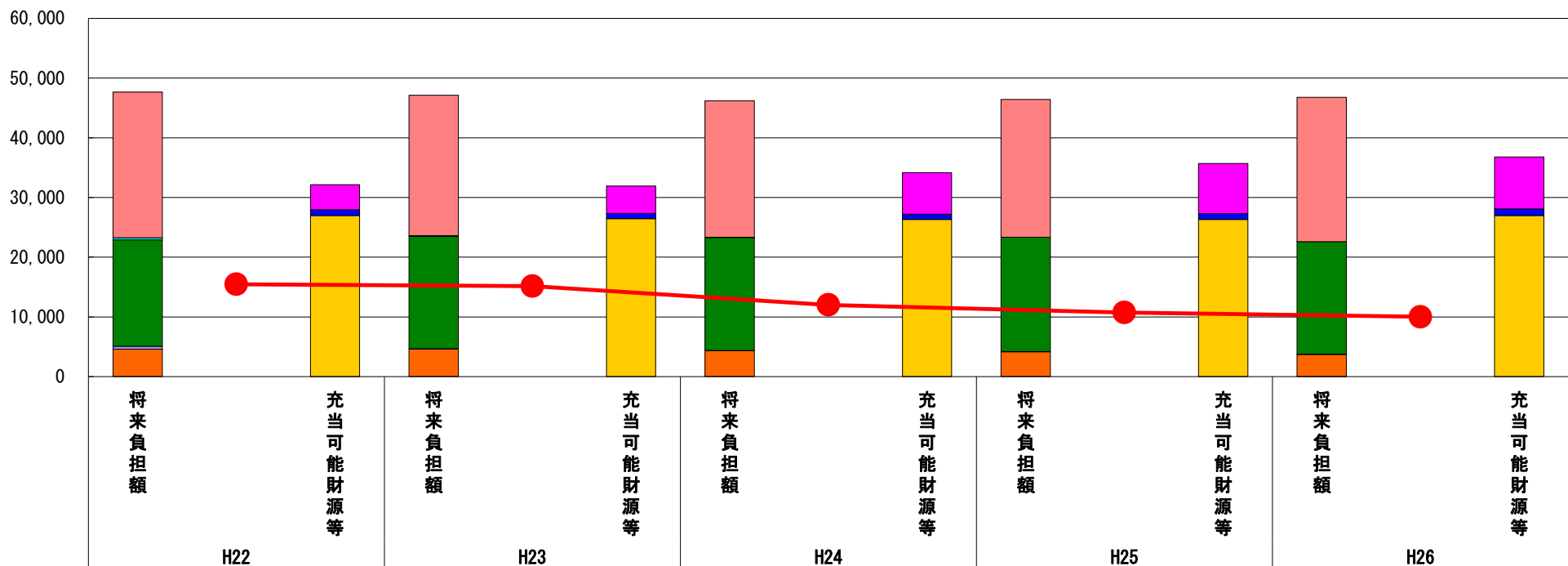
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県北秋田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,370	23,506	22,832	23,069	24,167
	債務負担行為に基づく支出予定額		358	75	39	14	-
	公営企業債等繰入見込額		17,817	18,826	18,943	19,132	18,858
	組合等負担等見込額		454	26	20	17	14
	退職手当負担見込額		4,616	4,669	4,344	4,181	3,747
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	1	2	2	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,206	4,598	6,979	8,404	8,712
	充当可能特定歳入		965	879	852	928	1,077
	基準財政需要額算入見込額		26,971	26,463	26,326	26,339	26,982
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,481	15,166	12,023	10,743	10,015

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
繰上償還の実施や新規地方債発行の制限により地方債残高の抑制を図っており、年々減少していたが、25年度以降は大型建設事業により残高は増加する見込みである。

○組合等負担等見込額
23年度の一部事務組合（北秋田市上小阿仁村病院組合）の解散により、組合等負担等見込額は大幅減となっており、今後も増える見込みはない。

○退職手当負担見込額
職員の定員適正化計画等の推進等により、見込額は年々減少している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。